5　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ⓐ　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行大阪支店）又は銀行等の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
ⓑ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行大阪支店）。ただし、利付国債の提供（保管有価証券の取扱店　日本銀行大阪支店）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　近畿地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。
また、公共工事履行保証証券による保証を付し又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　上記３⑴ⓒに定める評価値の最も高い者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で発注者の定める最低限の要求要件をすべて満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　契約変更の取り扱い　受注者が作成する施工計画書のうち、技術提案に係る資料については発注者が確認するが請負代金額の変更は行わない。
ただし、不可抗力（地震、風水害等）によって、地形が変化し数量に変更があった場合は、発注者と受注者の協議のうえ発注者が認めたものについては変更の対象とする。
また、現場条件、関係機関との協議、社会的条件（地元対応等）によって、新たな対策や施工体制の変更が生じた場合は、発注者と受注者の協議のうえ発注者が認めたものについては変更の対象とする。
⑹　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案の全部又は一部が適正と認められた場合に、設計図書を変更し、必要があると認められる場合は、請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑺　配置予定技術者の確認　落札決定後、工事実績情報システム（コリンズ）等により配置予定技術者の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合以外は、申請書の差し替えは認められない。
⑻　当該工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理（又は主任）技術者及び現場代理人とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある（入札説明書参照。）。
⑼　手続における交渉の有無　無。
⑽　契約書作成の要否　要。
⑾　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。
⑿　技術提案書のヒアリングは、必要に応じて行う。
⒀　技術提案の採否等　技術提案の採否並びに評価については、競争参加資格の確認結果と併せて通知する。
⒁　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。
⒂　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も、上記４⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⒃　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Syuhei Kazusa Director General of the Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 41
⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the common duct for Kyoto-Nisi area of Gojyo-omiya on R 9
⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 4 : 30 P.M 6 December 2010
⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 12 : 00 P.M. (noon) 21 February 2011 (tenders brought along 12 : 00 P.M. (noon) 21 February 2011 or tenders submitted by mail 12 : 00 P.M. (noon) 21 February 2011)
⑹　Contact point for tender documentation : Yasuyosi Hamakawa the first subsection chief Contract Division, Kinki Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 1―5―44, Otemae Tyuou-Ward, Osaka-city, 540―8586, Japan TEL 06―6942―1141

入札公示

入札公示

次のとおり指名競争入札に付します。
平成22年11月５日
東日本旅客鉄道株式会社
財務部長　横山　泰和

◎調達機関番号　102　◎所在地番号　13
○東本国第８号
１　調達内容　⑴品目分類番号　９　⑵購入等件名及び数量　レール　336,005.5m　⑶調達件名の特質等　入札説明書による　⑷納入期間　入札説明書による　⑸納入場所　東京資材センターほか　⑹最初の契約に係る入札公示日　平成22年１月21日　⑺入札方法　項目別総価競争（内訳付）
２　競争参加資格　競争参加資格の審査に関する公示に基づき、競争参加資格を取得した者。なお、新たに競争参加資格を得ようとする者は、３項に示す場所に申請すること。
３　入札書の提出場所等　⑴入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先　〒151―8578　東京都渋谷区代々木２―２―２　東日本旅客鉄道㈱　財務部資材購買グループ　高木　秀男　電話03―5334―1315　⑵入札説明書の代金　9,450円（消費税込）　⑶入札説明書の交付方法　入札説明書の交付を希望する者は、⑴の箇所で直接受領すること。ただし、郵送により交付を希望する者はＡ４版用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量250ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して⑴の箇所に申込むこと。ただし、どの場合も日本国通貨により３⑵の示す金額を下記の銀行口座に前払いで支払うこと。この場合、当該送金に係る手数料は全額申込者の負担とする。みずほ銀行東京中央支店　普通口座2161233　東日本旅客鉄道株式会社　本社財務部長　横山　泰和　⑷入札、開札の日時及び場所　平成22年12月１日　午前10時00分　東日本旅客鉄道㈱　本社会議室
４　その他　⑴契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨　⑵入札保証金及び契約保証金　免除　⑶品質保証　保証付　⑷分割履行　認める　⑸契約履行の必要要件　①製品の見本を提出し、東日本旅客鉄道株式会社の承認を得ていること　②仕様書に定める試験について、公的検査機関による試験の結果が仕様書に定める数値以上であること　⑹手続における交渉の有無　有　⑺詳細は入札説明書による